高知新聞

2015年（平成27年）10月24日（土曜日） 経済

（第3種郵便物認可）

土佐沖メタン早期調査を

経済同友会 実用化へ県に提言

土佐経済同友会は23日、土佐沖のメタンハイドレートの実用・商業化に向けた提言書を県と高知市に提出した。資源量評価の実施や開発会社の設立を求めている。

提言では、土佐沖は地層形成の状況などから多数のメタンハイドレート鉱床が存在する可能性が高いと指摘。政府による資源量評価の早急な実施を求めている。また、県内の産学官が連携して情報収集に努めるとともに、メタンハイドレート開発会社を設立すべきだとしている。

この日は、同友会の小川雅弘氏と吉沢文治郎氏の両代表幹事らが県庁を訪問し、大野靖紀林業振興・環境部長に提言書を手渡した。

提言をとりまとめた徳山英一・高知大海洋コア総合研究センター長は「土佐沖での精密な調査はまだ実施されていない。県内のエネルギー自給率100％を目指し探査から商業化に向けたパッケージをつくりたい」と説明した。

大野部長は「調査については引き続き国に要望し、提言を基に今後の展開を検討したい」と応じた。

次世代の国産エネルギー源として期待されるメタンハイドレートについて、政府は2013年度から秋田・山形両県沖などで資源量などを調べている。（沢田万亀）